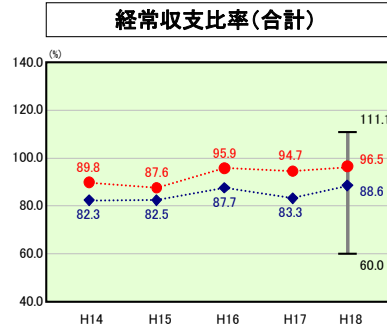
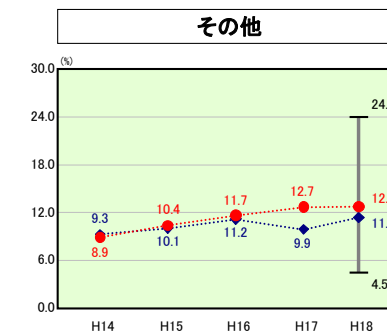
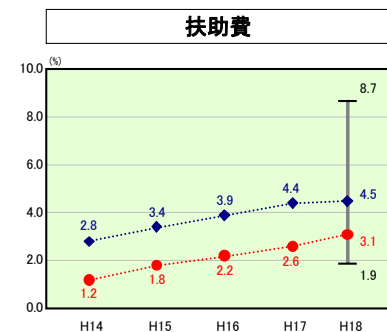
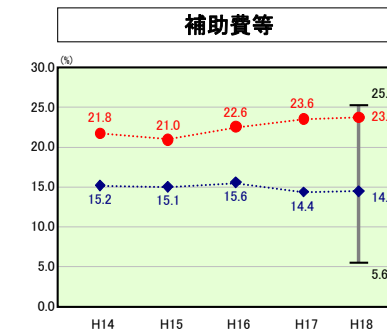
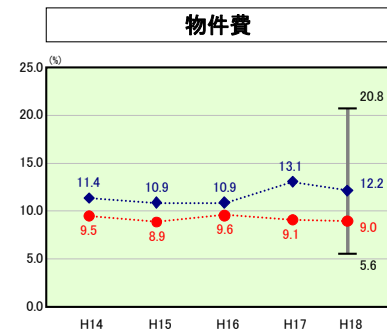
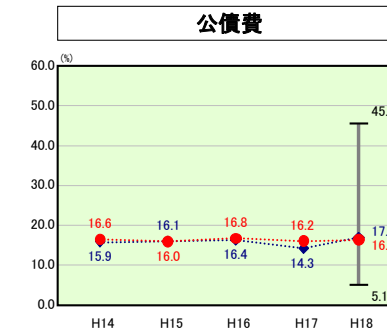
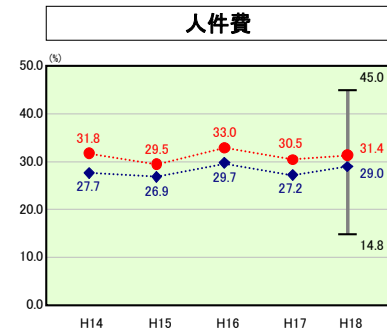
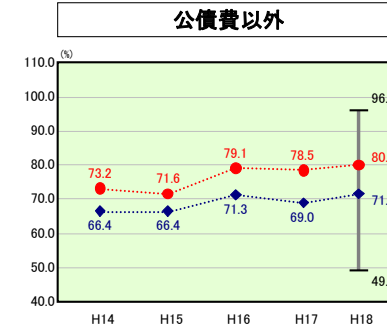
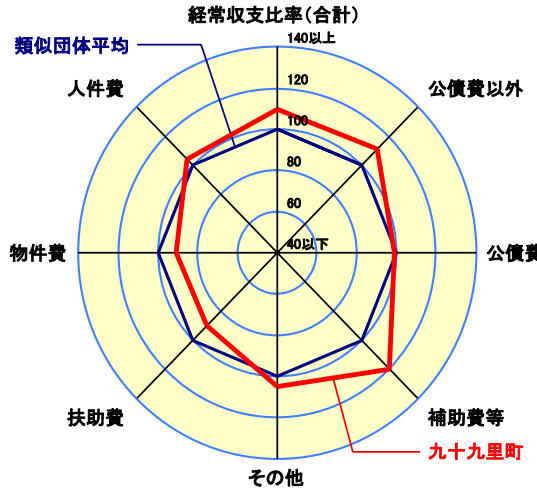


経常収支比率の分析



人口	19,299人(H19.3.31現在)
面積	23.72 km ²
歳入総額	5,878,810千円
歳出総額	5,690,407千円
実質収支	180,344千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:

○人件費 平成18年度において31.4%と類似団体平均と比較し若干高い水準にある。これは人件費自体においては前年度比▲10,816千円(▲0.8%)の減額となっているものの、歳入における三位一体の改革による地方交付税の減額が大きく影響しているためである。今後も引き続き集中改革プランに則った職員の定員管理適正化や、諸手当の見直しに努め改善を図る。

○補助費等 平成18年度において23.8%と類似団体平均を上回っている状態にある。これは一部事務組合への負担金が多額になっているためである。今後も引き続き会議等の場を介し負担金の減にはたらしきっていく。

人件費及びそれに準ずる費用:総額としては、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているものの、一部事務組合への人件費分に充てる負担金や公営企業への繰出金といった人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている状態にある。今後はこれらを含めた人件費全体についての削減に努める。

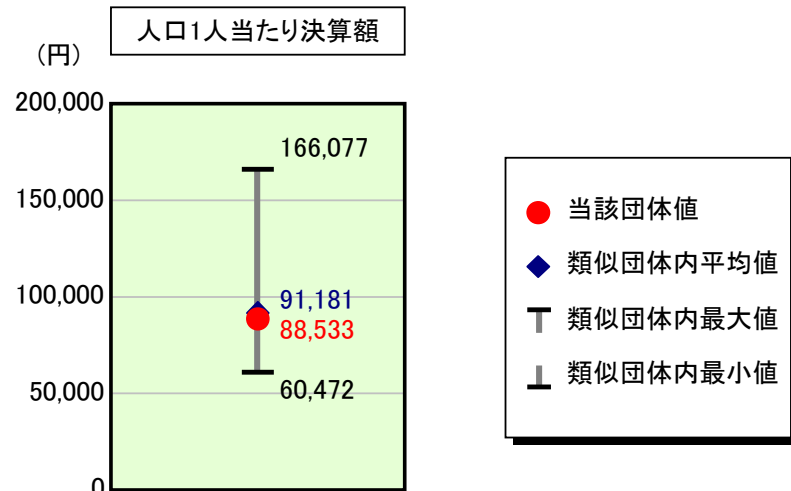
公債費及び準公債費:公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースで見ても、類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も引き続き事業選別を徹底し地方債の発行をひかえ削減に努める。

普通建設事業費:類似団体平均とほぼ同水準にあるものの、人口1人当たり決算額は前年度比246,151千円の増となっている。これは老朽化した豊海小学校の改築を行ったためである。今後も九十九里中学校大規模改造工事を控えているため、その他の普通建設事業において削減に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 九十九里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



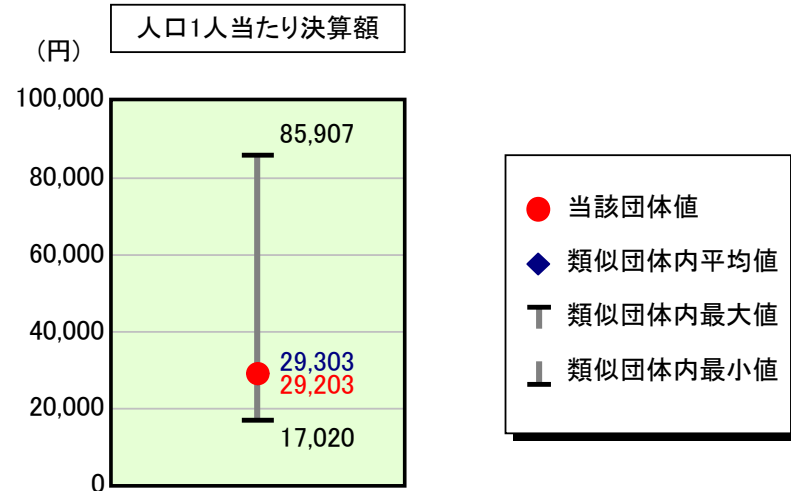
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,328,052	68,815	76,495	▲ 10.0
賃金(物件費)	76,296	3,953	4,744	▲ 16.7
一部事務組合負担金(補助費等)	278,975	14,455	11,824	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,414	2,820	336	739.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,128	3,064	3,430	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,180	2,548	1,451	75.6
▲退職金	▲ 137,449	▲ 7,122	▲ 7,099	0.3
合計	1,708,596	88,533	91,181	▲ 2.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.88	8.39	▲ 0.51
ラスパイレス指数	98.1	95.1	3.0

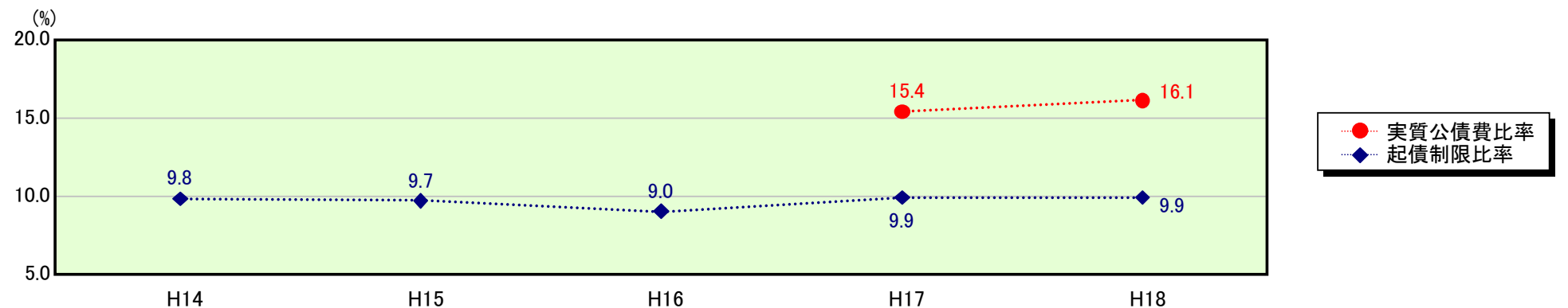
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

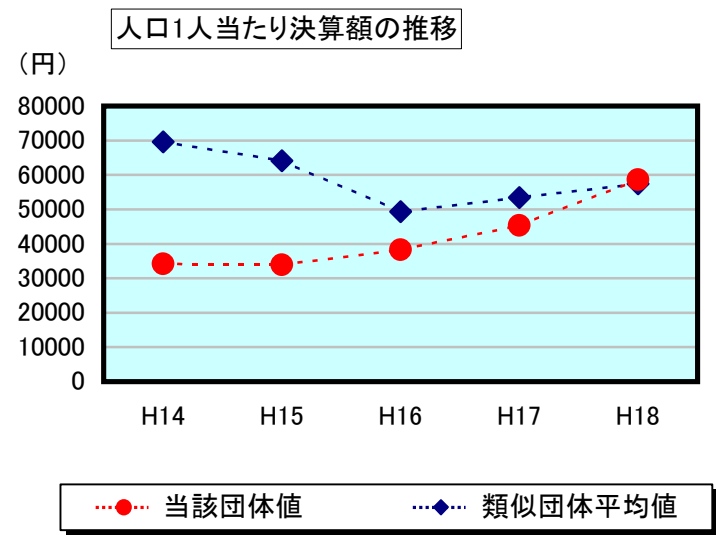
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	641,349	33,232	41,239	▲ 19.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,874	3,258	11,591	▲ 71.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	265,636	13,764	6,528	110.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,572	807	1,516	▲ 46.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 421,836	▲ 21,858	▲ 31,586	▲ 30.8
合計	563,595	29,203	29,303	▲ 0.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	690,531	34,175	▲ 12.1	69,626	▲ 0.5	▲ 11.6
うち単独分	503,823	24,934	▲ 10.0	46,696	▲ 6.4	▲ 3.6
H15	680,595	33,891	▲ 0.8	64,071	▲ 8.0	7.2
うち単独分	491,573	24,478	▲ 1.8	47,064	0.8	▲ 2.6
H16	762,948	38,320	13.1	49,314	▲ 23.0	36.1
うち単独分	608,000	30,537	24.8	33,272	▲ 29.3	54.1
H17	886,183	45,334	18.3	53,398	8.3	10.0
うち単独分	535,122	27,375	▲ 10.4	34,793	4.6	▲ 15.0
H18	1,132,334	58,673	29.4	57,400	7.5	21.9
うち単独分	594,683	30,814	12.6	34,972	0.5	12.1
過去5年間平均	830,518	42,079	9.6	58,762	▲ 3.1	12.7
うち単独分	546,640	27,628	3.0	39,359	▲ 6.0	9.0